

平成22年度

財 務 諸 表

自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日

(添付書類)

事 業 報 告 書
決 算 報 告 書
監 事 の 意 見
会 計 監 査 人 の 意 見

独立行政法人自動車事故対策機構

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		7,549,066,712		
たな卸資産		321,824		
前払費用		11,147,901		
未収収益		4,768,711		
貸付金	11,329,684,118			
貸倒引当金	△ 2,261,592,083	9,068,092,035		
未収金		77,673,321		
未収業務委託費還付額		437,491,664		
流動資産合計			17,148,562,168	
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	7,488,907,925			
減価償却累計額	△ 2,506,211,458	4,982,696,467		
構築物	259,158,109			
減価償却累計額	△ 142,837,058	116,321,051		
機械装置	4,736,713,817			
減価償却累計額	△ 3,049,411,962	1,687,301,855		
車両運搬具	116,293,997			
減価償却累計額	△ 73,034,830	43,259,167		
工具器具備品	3,071,649,792			
減価償却累計額	△ 2,076,328,692	995,321,100		
土地		3,549,800,000		
有形固定資産合計			11,374,699,640	
2 無形固定資産				
ソフトウェア		260,809,047		
ソフトウェア仮勘定		39,900,000		
電話加入権		2,117,600		
その他無形固定資産		337,458		
無形固定資産合計			303,164,105	
3 投資その他の資産				
投資有価証券		3,295,261,709		
破産債権等	362,741,392			
貸倒引当金	△ 362,741,392	0		
敷金・保証金		296,640,486		
投資その他の資産合計			3,591,902,195	
固定資産合計			15,269,765,940	
資産合計				32,418,328,108

負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務		4,964,916,644		
1年以内返済予定長期借入金		1,190,000,000		
短期リース債務		36,873,028		
未払金		963,072,486		
預り金		10,987,121		
預り補助金		56,954,978		
流動負債合計			7,222,804,257	
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	1,356,539,883			
資産見返補助金	38,523,503			
資産見返物品受贈額	860,684	1,395,924,070		
長期借入金		12,608,036,000		
長期リース債務		88,278,945		
固定負債合計			14,092,239,015	
負債合計				21,315,043,272
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金		13,081,869,227		
民間出資金		92,216,055		
資本金合計			13,174,085,282	
II 資本剰余金				
資本剰余金		3,380,017,983		
損益外減価償却累計額		△ 5,755,259,050		
損益外減損損失累計額		△ 77,280		
資本剰余金合計			△ 2,375,318,347	
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		14,699,385		
積立金		218,003,684		
当期末処分利益		71,814,832		
(うち当期総利益 71,814,832)				
利益剰余金合計			304,517,901	
純資産合計				11,103,284,836
負債 純資産合計				32,418,328,108

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
人件費	2,166,120,099		
減価償却費	378,082,632		
貸倒引当金繰入	35,144,412		
諸謝金	59,074,715		
旅費交通費	101,638,159		
消耗品費	234,013,284		
印刷製本費	170,720,331		
通信運搬費	134,747,147		
賃借料	114,807,524		
業務委託費	670,663,301		
雑給	297,262,755		
修繕費	13,938,540		
療護業務委託費	2,248,301,848		
介護料支給費	3,040,379,022		
その他	40,867,766	9,705,761,535	
一般管理費			
人件費	1,000,206,938		
減価償却費	32,278,617		
旅費交通費	25,093,690		
消耗品費	56,259,494		
印刷製本費	9,772,132		
通信運搬費	24,331,163		
賃借料	617,860,889		
業務委託費	187,960,424		
光熱水料	35,710,186		
雑給	21,682,685		
福利厚生費	6,776,538		
消費税等	24,966,500		
その他	25,416,686	2,068,315,942	
財務費用			
支払利息	6,023,216	6,023,216	
経常費用合計			11,780,100,693
経常収益			
運営費交付金収益		6,089,051,581	
業務収益			
貸付利息収入	15,312,809		
運行管理者等指導講習手数料収入	788,142,163		
適性診断手数料収入	1,465,069,600		
業務雑収入	18,946,160	2,287,470,732	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	344,909,392		
資産見返補助金戻入	9,262,195		
資産見返物品受贈額戻入	48,400	354,219,987	
介護料支給業務補助金収益		3,040,379,022	
借入金償還免除益		1,964,000	
財務収益			
受取利息		56,179,017	
雑益			
その他雑益		10,485,120	
経常収益合計			11,839,749,459
経常利益			59,648,766
臨時損失			
固定資産除却損		22,978,346	22,978,346
当期純利益			36,670,420
前中期目標期間繰越積立金取崩額			35,144,412
当期総利益			71,814,832

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 3,328,457,071
介護料支給による支出	△ 3,040,379,022
療護施設業務費支出	△ 2,227,215,251
貸付による支出	△ 123,592,000
その他の業務支出	△ 2,334,750,264
運営費交付金収入	7,420,024,000
運行管理者等指導講習手数料収入	784,983,018
適性診断手数料収入	1,453,490,453
貸付金の回収による収入	733,534,098
貸付利息収入	15,244,740
その他の収入	29,943,022
補助金等収入	3,097,334,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 25,312,124
小計	2,454,847,599
利息及び配当金の受取額	47,581,653
利息の支払額	△ 6,023,216
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,496,406,036
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	4,230,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 491,304,235
無形固定資産の取得による支出	△ 26,712,840
投資その他の資産の精算による収入	55,886,732
投資その他の資産の取得による支出	△ 2,140,000
施設費による収入	346,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,112,229,657
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務返済による支出	△ 60,250,597
長期借入金の返済による支出	△ 970,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,030,250,597
IV 資金増加額	5,578,385,096
V 資金期首残高	1,970,681,616
VI 資金期末残高	7,549,066,712

利益の処分に関する書類

(平成23年9月6日)

(単位:円)

I 当期末処分利益		71,814,832
当期総利益	71,814,832	
II 利益処分額		
積立金	<u>71,814,832</u>	<u>71,814,832</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			9,448,895,770
損益計算書上の費用			
業務費	9,705,761,535		
一般管理費	2,068,315,942		
財務費用	6,023,216		
固定資産除却損	22,978,346	11,803,079,039	
(控除)			
貸付利息収入	△ 15,312,809		
運行管理者等指導講習手数料収入	△ 788,142,163		
適性診断手数料収入	△ 1,465,069,600		
業務雑収入	△ 18,946,160		
資産見返物品受贈額戻入	△ 48,400		
財務収益	△ 56,179,017		
雑益	△ 10,485,120	△ 2,354,183,269	
II 損益外減価償却相当額			784,156,398
III 損益外除売却差額相当額			45,843,656
IV 引当外賞与見積額			△ 15,142,304
V 引当外退職給付増加見積額			47,621,954
VI 機会費用			
政府出資等の機会費用	137,387,747		
無利子融資取引の機会費用	179,264,425		316,652,172
VII 行政サービス実施コスト			10,628,027,646

注 記 事 項

[重要な会計方針]

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、自動車事故の防止及び自動車事故による被害者の援護という業務の性質上、中期計画、年度計画等において個別の業務と運営費交付金との対応関係が示されていないことから、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難なためであります。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15	～	50	年
構築物	10	～	30	年
機械装置	4	～	7	年
車両運搬具	5	～	6	年
工具器具備品	4	～	15	年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は5年であります。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、会計基準第88に基づき計算された賞与引当金の当期減少額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

7. 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権、貸倒懸念債権については、これまでの返還中債権の回収率を踏まえ、破産債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

(2) 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

- (1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[会計方針の変更]

資産除去債務にかかる会計処理

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」を適用しております。

これによる損益及び行政サービス実施コストに与える影響はありません。

[貸借対照表注記]

1. 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額

218,542,549 円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

2,384,560,675 円

なお、複数事業主による厚生年金基金制度に係る退職給付引当金見積額については、上記に含めておりません。複数事業主による厚生年金基金に関する事項は以下のとおりです。

・制度全体の積立状況(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	73,876,322,673 円
年金財政計算上の給付債務の額	80,696,767,000 円
差引額	△ 6,820,444,327 円

・制度全体に占める当法人の給与総額割合(平成22年3月31日現在) 2.1 %

[損益計算書注記]

ファイナンス・リース取引に係る会計処理により、当期総利益は1,190,240円減少しており、当該影響額を除いた当期総利益は73,005,072円であります。

[キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,549,066,712 円
資金期末残高	<u>7,549,066,712 円</u>

2. 重要な非資金取引

リース資産の取得	79,312,798 円
----------	--------------

[行政サービス実施コスト計算書注記]

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員に係るもの

人数	131 名
期間中における純増加額	102,094,200 円

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、交通遺児育成資金の貸付等の資金供給業務を実施しております。これらの業務を行うため、国からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する主な金融資産は、短期預金、貸付金、有価証券及び投資有価証券であります。貸付金は、国内の個人に対するものであり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は国債及び政府保証債であり、満期保有目的で保有しております。これらの債券は、金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

当法人は、資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、短期的な預金及び国債等に限定しております。貸付金については、債権管理規程等に沿ってリスクの低減を図っております。また、借入金については、主務大臣より認可された償還計画に従って償還しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	7,549,066,712	7,549,066,712	0
(2) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	3,295,261,709	3,368,712,000	73,450,291
(3) 貸付金	11,692,425,510		
貸倒引当金	△ 2,624,333,475		
	9,068,092,035	8,049,341,101	△ 1,018,750,934
(4) 長期借入金	(13,798,036,000)	(12,910,986,776)	(△ 887,049,224)

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 貸付金

貸付金の時価については、一般債権及び貸倒懸念債権については信用リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを、決済日に応じたリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

破産債権等については、回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した額に近似しており、当該価額を持って時価としております。なお、破産債権等は貸付金に含めて記載しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。なお、長期借入金には、1年以内に返済予定のものを含めて記載しております。

[資産除去債務関係]

資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当法人は、自動車事故による遷延性意識障害者の治療・看護を行う療護施設に高度先進医療機器を活用した治療技術の開発・普及を図る目的として陽電子放射断層撮影装置 (PET) を保有しており、その撮像に使用する放射性同位元素薬剤を製造するためのサイクロトロンを保有しております。

サイクロトロンは、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に基づき、廃棄の際には、放射性同位元素による汚染を除去し、又は、汚染された物を廃棄する等の義務を負っておりますが、十分な廃棄例が存在しないこと等から当該廃棄に要する費用が明確ではなく、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[有価証券関係]

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,295,261,709	3,368,712,000	73,450,291
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合 計	3,295,261,709	3,368,712,000	73,450,291

2. 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
国債・政府保証債	0	3,310,000,000	0
合 計	0	3,310,000,000	0

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	329,454,594	49,761,600	0	379,216,194	81,846,737	21,800,720	0	0	0	297,369,457
	構築物	3,326,898	0	0	3,326,898	1,895,853	250,425	0	0	0	1,431,045
	機械装置	433,449,199	0	10,012,541	423,436,658	348,771,717	28,263,839	0	0	0	74,664,941
	車両運搬具	103,690,809	31,428,258	18,825,070	116,293,997	73,034,830	5,938,937	0	0	0	43,259,167
	工具器具備品	2,399,607,590	251,007,406	264,896,567	2,385,718,429	1,587,015,813	298,593,380	0	0	0	798,702,616
	計	3,269,529,090	332,197,264	293,734,178	3,307,992,176	2,092,564,950	354,847,301	0	0	0	1,215,427,226
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	7,187,553,483	0	77,861,752	7,109,691,731	2,424,364,721	306,345,668	0	0	0	4,685,327,010
	構築物	255,831,213	0	2	255,831,211	140,941,205	15,780,521	0	0	0	114,890,006
	機械装置	4,266,220,700	346,500,000	299,443,541	4,313,277,159	2,700,640,245	431,162,087	0	0	0	1,612,636,914
	工具器具備品	694,292,634	0	8,361,271	685,931,363	489,312,879	30,868,122	0	0	0	196,618,484
	計	12,403,898,030	346,500,000	385,666,566	12,364,731,464	5,755,259,050	784,156,398	0	0	0	6,609,472,414
非償却資産	土地	3,549,800,000	0	0	3,549,800,000	0	0	0	0	0	3,549,800,000
	計	3,549,800,000	0	0	3,549,800,000	0	0	0	0	0	3,549,800,000
有形固定資産合計	建物	7,517,008,077	49,761,600	77,861,752	7,488,907,925	2,506,211,458	328,146,388	0	0	0	4,982,696,467
	構築物	259,158,111	0	2	259,158,109	142,837,058	16,030,946	0	0	0	116,321,051
	機械装置	4,699,669,899	346,500,000	309,456,082	4,736,713,817	3,049,411,962	459,425,926	0	0	0	1,687,301,855
	車両運搬具	103,690,809	31,428,258	18,825,070	116,293,997	73,034,830	5,938,937	0	0	0	43,259,167
	工具器具備品	3,093,900,224	251,007,406	273,257,838	3,071,649,792	2,076,328,692	329,461,502	0	0	0	995,321,100
	土地	3,549,800,000	0	0	3,549,800,000	0	0	0	0	0	3,549,800,000
	計	19,223,227,120	678,697,264	679,400,744	19,222,523,640	7,847,824,000	1,139,003,699	0	0	0	11,374,699,640
無形固定資産	ソフトウェア	283,395,012	95,135,250	0	378,530,262	117,721,215	55,473,715	0	0	0	260,809,047
	ソフトウェア 仮勘定	0	39,900,000	0	39,900,000	0	0	0	0	0	39,900,000
	電話加入権	2,194,880	0	0	2,194,880	0	0	77,280	0	0	2,117,600
	その他無形固定資産	402,340	0	0	402,340	64,882	40,233	0	0	0	337,458
	計	285,992,232	135,035,250	0	421,027,482	117,786,097	55,513,948	77,280	0	0	303,164,105
投資その他の資産	投資有価証券	3,287,372,106	7,889,603	0	3,295,261,709	0	0	0	0	0	3,295,261,709
	破産債権等	364,690,062	23,983,328	25,931,998	362,741,392	0	0	0	0	0	362,741,392
	貸倒引当金	△ 364,690,062	△ 18,703,338	△ 20,652,008	△ 362,741,392	0	0	0	0	0	△ 362,741,392
	敷金・保証金	350,387,218	2,140,000	55,886,732	296,640,486	0	0	0	0	0	296,640,486
	計	3,637,759,324	15,309,593	61,166,722	3,591,902,195	0	0	0	0	0	3,591,902,195

(注1) 有形固定資産（償却費損益外）の当期増加額は、千葉療護センターにおける磁気共鳴断層撮影装置（MRI）等の整備によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
郵便切手	450,180	1,787,281	0	2,005,237	0	232,224	
収入印紙	44,800	911,900	0	867,100	0	89,600	
計	494,980	2,699,181	0	2,872,337	0	321,824	

(注) 最終仕入原価法により期末在庫を評価しております。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

該当する事項はありません。

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
		利付国債(第241回)	877,993,600	880,000,000	879,648,732	—
	政保公営企業債券(823回)	1,457,730,000	1,500,000,000	1,486,723,645	—	
	利付国債(第256回)	926,056,800	930,000,000	928,889,332	—	
貸借対照表 計上額合計				3,295,261,709		

4. 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	償還期限	摘 要
政府借入金	14,770,000,000	0	971,964,000	13,798,036,000	0	平成24年3月20日 ～ 平成40年3月20日	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
交通遺児等貸付金	12,323,160,016	△ 630,734,506	11,692,425,510	2,609,981,471	14,352,004	2,624,333,475	
一般債権	6,879,352,715	△ 718,121,105	6,161,231,610	20,638,058	△ 2,154,363	18,483,695	(注1)
貸倒懸念債権	5,079,117,239	89,335,269	5,168,452,508	2,224,653,351	18,455,037	2,243,108,388	(注1)
破産債権等	364,690,062	△ 1,948,670	362,741,392	364,690,062	△ 1,948,670	362,741,392	(注1)
計	12,323,160,016	△ 630,734,506	11,692,425,510	2,609,981,471	14,352,004	2,624,333,475	

(注1) 一般債権、貸倒懸念債権については、これまでの返還中債権の回収率を踏まえ、破産債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 貸倒引当金の当期増減額14,352,004円の内訳は以下のとおりです。

・目的使用(期首貸倒引当金からの充当額)	△ 20,792,408円
・貸倒引当金繰入(損益計算書)	35,144,412円
当期増減額	14,352,004円

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	13,081,869,227	0	0	13,081,869,227	
	民間出資金	92,216,055	0	0	92,216,055	
	計	13,174,085,282	0	0	13,174,085,282	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	4,169,721,914	346,500,000	0	4,516,221,914	(注1)
	運営費交付金	23,421,510	2,140,000	0	25,561,510	(注2)
	損益外除売却差額相当額	△ 776,098,875	△ 385,666,566	0	△ 1,161,765,441	(注3)
	計	3,417,044,549	△ 37,026,566	0	3,380,017,983	
	損益外減価償却累計額	△ 5,310,925,562	△ 784,156,398	△ 339,822,910	△ 5,755,259,050	(注4)
	損益外減損損失累計額	△ 77,280	0	0	△ 77,280	
	差引計	△ 1,893,958,293	△ 821,182,964	△ 339,822,910	△ 2,375,318,347	

(注1) 千葉療護センターにおける磁気共鳴断層撮影装置(MRI)等の整備による特定償却資産の取得

(注2) 運営費交付金により取得した敷金・保証金に係る計上額

(注3) 療護センター等に係る特定償却資産の除却

(注4) 当期増加額は、療護センター等に係る特定償却資産の減価償却費相当額

当期減少額は、療護センター等に係る特定償却資産の除却に伴う減価償却累計額取崩額

7. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	49,843,797	0	35,144,412	14,699,385	(注1)
通則法44条1項積立金	147,376,848	70,626,836	0	218,003,684	(注2)
計	197,220,645	70,626,836	35,144,412	232,703,069	

(注1) 当期減少額は、「8. 目的積立金の取崩しの明細」参照

(注2) 当期増加額は、前期利益処分による積立額です。

8. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	貸倒引当金	35,144,412	費用の発生
	計	35,144,412	

9. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成19年度	1,440,415,456	-	25,129	-	-	25,129	1,440,390,327
平成20年度	1,281,688,563	-	75,357	-	-	75,357	1,281,613,206
平成21年度	1,301,899,922	-	12,125,549	-	-	12,125,549	1,289,774,373
平成22年度	-	7,420,024,000	6,076,825,546	387,919,716	2,140,000	6,466,885,262	953,138,738
計	4,024,003,941	7,420,024,000	6,089,051,581	387,919,716	2,140,000	6,479,111,297	4,964,916,644

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成19年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	25,129
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	25,129
会計基準第81第3項による振替額	0	
合 計	25,129	損益計算書に計上した費用の額:25,129 前払費用:25,129(自賠責保険料)

②平成20年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	75,357
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	75,357
会計基準第81第3項による振替額	0	
合 計	75,357	損益計算書に計上した費用の額:75,357 前払費用:75,357(自賠責保険料)

③平成21年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	12,125,549
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	12,125,549
会計基準第81第3項による振替額	0	
合 計	12,125,549	

④平成22年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	6,076,825,546
	資産見返運営費交付金	387,919,716
	資本剰余金	2,140,000
	計	6,466,885,262
会計基準第81第3項による振替額	0	
合 計	6,466,885,262	

①費用進行基準を採用した業務:全ての業務
 ②当該業務に係る損益等
 ア) 損益計算書に計上した費用の額:11,762,821,552(貸倒引当金繰入35,144,412は、運営費交付金収益の計算外)
 (役員人件費:3,166,327,037、減価償却費:410,361,249、諸謝金:63,564,715、旅費交通費:126,731,849、
 消耗品費:290,272,778、印刷製本費:180,492,463、通信運搬費:159,078,310、賃借料:732,668,413、
 業務委託費:858,623,725、光熱水料:35,710,186、雑給:318,945,440、修繕費:13,938,540、
 療護業務委託費:2,248,301,848、介護料支給費:3,040,379,022、福利厚生費:6,776,538、消費税等:24,966,500、
 支払利息:6,023,216、その他:79,659,723)
 イ) 自己収入に係る収益計上額:2,283,280,297
 (運行管理者等指導講習手数料収入:788,142,163、適性診断手数料収入:1,465,069,600、業務雑収入18,946,160、
 受取利息:637,254、その他雑益:10,485,120)
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠
 費用 11,762,821,552 - 減価償却費 410,361,249 - 介護料支給業務補助金収益 3,040,379,022
 - 支払利息 6,023,216 + 支払リース料 66,273,813 - 収益計上額 2,283,280,297
 = 過年度分運営費交付金収益 12,226,035 = 6,076,825,546
 ④資産見返運営費交付金:387,919,716
 (療護センター建物:49,761,600、療護センター機器:86,683,909、業務用器具備品:85,010,699、
 業務用車両:31,428,258、適性診断用ソフトウェア等:135,035,250)
 ⑤資本剰余金:2,140,000(敷金・保証金)

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－ (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,440,390,327	○ すべての業務で費用進行基準を採用している。 ○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入の増加及び経費の削減等によるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済
	計	1,440,390,327	
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－ (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,281,613,206	○ すべての業務で費用進行基準を採用している。 ○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入の増加及び経費の削減等によるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済
	計	1,281,613,206	
平成21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－ (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,289,774,373	○ すべての業務で費用進行基準を採用している。 ○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入の増加及び経費の削減等によるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済
	計	1,289,774,373	
平成22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－ (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	953,138,738	○ すべての業務で費用進行基準を採用している。 ○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入の増加及び経費の削減等によるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済
	計	953,138,738	

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
千葉療護センター 磁気共鳴断層撮影装置(MRI)の更新	346,500,000	0	346,500,000	0	
計	346,500,000	0	346,500,000	0	

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
介護料支給業務費	3,040,379,022	0	0	0	0	3,040,379,022	

11. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	85,156	6	11,125	3
職 員	2,458,194	334	234,002	20
計	2,543,351	340	245,127	23

(注1) 支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

(注2) 支給人員は、平均人員数によっております。

(注3) 役員報酬基準の概要

理 事 長	908千円
理 事	750千円
監 事	679千円

を月額として支給しております。その他諸手当については、独立行政法人自動車事故対策機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注4) 職員給与基準の概要

職員の給与は、俸給及び諸手当としております。

俸給及び諸手当は、独立行政法人自動車事故対策機構職員給与規程に基づき支給しております。

(注5) 報酬又は給与の支給額には、法定福利費(377,850千円)及び福利厚生費(6,777千円)を除いております。

12. セグメント情報の開示

(単位:円)

区 分	貸付業務	療護業務	一般業務	計		法人共通	合 計	
				指導講習及び 適性診断業務	その他の業務			
事業費用	492,907,568	2,620,615,758	7,375,572,822	3,543,898,461	3,831,674,361	10,489,096,148	1,291,004,545	11,780,100,693
内 訳								
業務費	451,466,513	2,608,816,997	6,642,731,062	2,890,818,130	3,751,912,932	9,703,014,572	2,746,963	9,705,761,535
一般管理費	41,295,666	11,798,761	726,992,831	647,253,519	79,739,312	780,087,258	1,288,228,684	2,068,315,942
その他	145,389	0	5,848,929	5,826,812	22,117	5,994,318	28,898	6,023,216
事業収益	530,579,533	2,620,799,614	7,394,258,149	3,562,569,685	3,831,688,464	10,545,637,296	1,294,112,163	11,839,749,459
内 訳								
事業収入	15,312,809	0	2,272,157,923	2,263,269,123	8,888,800	2,287,470,732	0	2,287,470,732
運営費交付金	456,274,158	2,439,861,640	1,945,108,938	1,164,877,463	780,231,475	4,841,244,736	1,247,806,845	6,089,051,581
国庫補助金	0	0	3,040,379,022	0	3,040,379,022	3,040,379,022	0	3,040,379,022
その他	58,992,566	180,937,974	136,612,266	134,423,099	2,189,167	376,542,806	46,305,318	422,848,124
事業損益	37,671,965	183,856	18,685,327	18,671,224	14,103	56,541,148	3,107,618	59,648,766
総資産	14,108,954,629	13,818,390,952	658,883,567	655,837,241	3,046,326	28,586,229,148	3,832,098,960	32,418,328,108
内 訳								
流動資産	10,805,877,979	2,885,397,227	78,406,589	78,406,589	0	13,769,681,795	3,378,880,373	17,148,562,168
固定資産	3,303,076,650	10,932,993,725	580,476,978	577,430,652	3,046,326	14,816,547,353	453,218,587	15,269,765,940

1. 事業区分の方法

独立行政法人自動車事故対策機構に関する省令第17条により区分しております。

2. 各区分の事業内容

貸付業務：独立行政法人自動車事故対策機構法第13条第5号及び第6号に基づく交通遺児等に対する貸付業務

療護業務：同法第13条第3号に基づく後遺障害者の治療及び養護のための施設の設置及び運営業務

一般業務：

指導講習及び適性診断業務：同法第13条第1号及び第2号に基づく運行管理者等の指導講習業務、運転者の適性診断業務

その他の業務：同法第13条第4号、第7号及び第8号に基づく介護料支給業務、自動車アセスメント情報提供業務

3. 事業費用のうち、法人共通に含めた配賦不能事業費用は、1,291,004,545円であり、管理部門に係る費用であります。

4. 事業収益のうち、法人共通に含めた配賦不能事業収益は、1,294,112,163円であり、管理部門に係る収益であります。

5. 総資産のうち、法人共通に含めた資産は、3,832,098,960円であり、管理部門に係る資産であります。

6. 前中期目標期間繰越積立金取崩額35,144,412円は、貸付業務に35,144,412円が計上されています。

7. 各区分の損益外減価償却相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位:円)

区 分	損益外減価償却相当額	引当外賞与見積額	引当外退職給付増加見積額
貸付業務	0	△ 1,632,478	992,842
療護業務	784,014,919	△ 176,541	640,980
一般業務	0	△ 10,794,076	37,781,016
指導講習及び適性診断業務	0	△ 9,602,424	33,454,399
その他の業務	0	△ 1,191,652	4,326,617
法人共通	141,479	△ 2,539,209	8,207,116
計	784,156,398	△ 15,142,304	47,621,954